



赤磐

平成24年9月議会

第30号

市議会だより

9月議会のあらまし	2P
委員会のうごき	5P
10人の議員が一般質問	10P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

発行 平成24年11月2日 編集／赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地／〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348



9月議会のあらまし

議案審議

9月定例会を、9月4日から9月28日まで、25日間の会期で開催した。報告案件9件を承認、決算13件を認定、議案9件を可決、動議による議員辞職勧告決議案を否決した。また、人事案件3件を審議した。

23年度決算認定

一般会計

問 不用額が7億1935万円あるが、もっと慎重に予算立てて使うべきではないか。

答 明確に歳出額が予想出来るものと出来ないものがある。必要な事業の取りやめ等はない。また、予算計上されても執行段階で必要がなければ使用しない。正当な理由での不用額の合計である。

問 基金合計が98億円あるが有効に使うべきではないか。

答 平成27年からは普通

交付税の合併特例算定の縮減が始まる。中長期的には、平成32年度で財政調整基金は底をつくという見通しである。安易に使用すべきではないと考える。しかし、今でも必要な場合には、それぞれの基金の目的に沿った事業に必要な額を有効活用している。

問 柵原吉井特別養護老人ホーム組合負担金は1422万円。和気老人ホーム組合負担金340万5259円であるが、赤磐市からの入居数はないか。

答 柵原吉井特別養護老人ホーム吉井川荘は定員

70人に対して16人、和気老人ホーム藤見苑は定員50人に対して3人である。

問 和気老人ホームは赤磐市民が少ないのではないか。

答 老人福祉法に基づく施設である。該当者は、入所判定委員会で判断して空いている施設に入るシステムになっている。

問 生活保護扶助費の不用額1511万9650円の説明を。

答 7月末現在で131世帯、176人が生活保護受給者である。2億7200万円の保護費の内、約6割が医療扶助費である。医療扶助費は、月別に大きな差がある。昨年12月末の時点で入院に係る医療扶助費の増額が著しく、3月に増額補正し

たが、その後医療費扶助も落ち着き、最終の決算で不用額が発生した。

問 柵原吉井英田火葬場施設組合負担金は359万8000円、和気北部衛生施設組合（火葬場）負担金は667万7000円であるが、赤磐市の利用件数は。また、組合へ入れない地域の施策は検討しているのか。

答 柵原吉井英田火葬場は全体で165件のうち62件、和気北部衛生施設組合火葬場は全体で341件のうち64件である。火葬場の建設については、山陽・赤坂地域の区長会等で「推薦してもらえない」との意向は伝えている。

問 乳幼児医療費の不用額1121万3423円の説明を。

答 23年度乳幼児医療費は、予算額2億997万3000円に対して、支出額は1億9875万9577円で、94・7%の執行率である。対象は、中学3年までで自己負担無しである。前年との比較では、受診件数で9000件、医療費で1200万円の増加である。インフルエンザ等の不測の疾病が流行した場合に支払いが不能にならないように予算計上した。

国民健康保険特別会計

問 不用額3億41万9557円の説明を。

答 不用額の主なものは、



短期証のシステム改修費の減など総務費の不用額858万5295円、療養費や高額医療費の急激な増加が発生した場合に対応するために予算確保をしている保険給付費の不用額1億6459万3956円、特定健康診査の受診者が少なかったために発生した保健事業費の不用額337万3188円、予備費1億1872万9000円等である。

水道事業会計

問 水道量の有収率の低下があるが漏水だけなのか、公共施設への水道料金免除も関係あるのか。

答 年間の総配水量に対する有収水量の割合が下がったのは、まさに漏水が原因である。現在市内で料金を免除している公共施設は、コミュニティハウス・集会所・公会堂・ごみステーション・消防

宅地等開発事業特別会計

問 定住促進奨励金160万円の内訳を。

答 市の分譲宅地を取得され新築した場合に1戸当たり20万円、義務教育以下の子ども1人当たり20万円加算する奨励金で

答 旧若草幼稚園を赤磐医師会病院内保育施設として3年間、医師会病院へ有償で貸し付ける。この幼稚園は国の補助金を利用して建設しているため、目的外での貸し付け等を行う場合は公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分基準にのっとり手続をする必要がある。旧若草幼稚園は昭和

問 水道量の有収率の低下があるが漏水だけなのか、公共施設への水道料金免除も関係あるのか。

答 年間の総配水量に対する有収水量の割合が下がったのは、まさに漏水が原因である。現在市内で料金を免除している公共施設は、コミュニティハウス・集会所・公会堂・ごみステーション・消防

24年度一般会計補正予算

問 地域包括ケアシステム推進事業の内容説明を。

答 地域包括ケアシステム推進事業は、高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送ることができるようサービス提供事業者への助成支援と関係機関への連携を図るため、本年度県の重点事業として新たに創設した事業である。

問 不育症治療の助成金の説明を。

答 不育症等のために子どもを持つことができない

49年度に建設され、処分期間を経過していないため、残存期間2年7ヵ月に相当する残存価格相当分を教育施設整備基金として1年以内に積み立てることで補助金返還が免除されるので、今回制定するものである。残存期間経過後は延長の必要はない。その後については検討する。

問 災害復旧費についての説明を。

答 農地災害復旧費が2億2265万円、農業用施設災害復旧費が7795万円、治山施設災害復旧費が6670万円、公共施設災害復旧費が1億8890万円、河川災害復旧費が1550万円。土木についてはまとめずに少しずつ早く復旧したい。農林は査定が1ヵ月ほど遅れるが、繰り越しは考えていない。交通への支障については地元とよく調整をして実施する。多方面で迷惑をかけると思うが、よろしくお願したい。

問 鳥獣被害防止対策協議会補助金68万円の説明を。

答 補助金68万円は主にソフト事業が中心で、協議会の運営費、アライグマ・ヌートリアの捕獲従事者の講習会での費用、市民を対象にした鳥獣対策セミナーの経費に加え、地域における有害鳥獣の出没状況や農作物へ

学校教育施設整備基金条例

問 学校教育施設整備基金は若草幼稚園跡地のものだと思うが、3年間だ

けの基金条例なのか。3年以上使用する場合はどうするのか。

の被害状況を調査し、実施可能な事業計画を策定してもらう地区環境調査の委託料等である。これらの事業は、昨年設立した鳥獣被害防止対策協議会で審議しながら実施していく。

問 消防費の自主防災組織に関わる予算の内容説明を。

答 自主防災組織の育成のために、各地域に1人以上の防災士を育てることを目指し、防災士の受講・受験等の費用を全額助成するものである。今回から市内で受講・受験が可能になる。

北川勝義議員の 議員辞職勧告決 議案を否決

原田素代議員から北川勝義議員に対して辞職勧告決議案が提出された。質疑、討論を行い採決した結果、賛成少数により否決した。

【決議案の内容】

周匝・是里の土地売買行為のなされる中で議員としての権限や地位による影響力を行使したことおよび相当な理由無く証人喚問を拒否した行為は赤磐市議会議員倫理規程に違反しているという赤磐市議会議員倫理審査会の調査結果を重く受けとめ、早急に議員を辞職すべきである。

人事案件

次のとおり同意・適任とした。

教育委員会委員

宮岡 金昭（可真下）

任期

平成24年9月5日～
平成26年5月19日

人権擁護委員

大野 是彰（町荊田）
松岡 里子（小原）

任期

平成25年1月1日～
平成27年12月31日

反対討論

認第1号 23年度一般会計決算

認第2号 23年度国民健康保険特別会計決算

一般会計において、反対の声がある中で市民病院を診療所にするための推進決算があるので反対である。

また、国民健康保険税が7%引き上げられ、何とか引き下げてほしいと要望がある中で署名も届けられた。財政調整基金からの繰入金を削減しなければ、引き上げは回避できただけだ。よって決算に反対する。

認第12号 23年度赤磐市立赤磐市民病院事業

会計決算

当初予算には賛成したが、年度末になっても反対の声が続く中で、住民の声を聞こうとせず診療所にする決定をしたことは市長の独断であり、旧熊山地区住民の思いを考えると到底認められない。

市民の財産をいとも簡単に投げ捨てた決算に反対する。

議会基本条例 特別委員会を 設置

赤磐市議会では、議会改革の一環として議会基本条例に関する調査検討を行うため、議会基本条例特別委員会を設置した。

〈名称〉

議会基本条例特別委員会

〈目的〉

議会基本条例に関する調査検討

〈委員定数〉

8人

〈委員〉

委員長	岡崎 達義
副委員長	治徳 義明
委員	海野 雅之
委員	福木 京子
委員	小倉 博
委員	松田 勲
委員	金谷 文則
委員	原田 素代

文教常任委員会

9月5日、20日に総務文教常任委員会を行った。
議案5件について審査した。

新消防庁舎建設 工事請負契約の 締結

問 中村建設の市内での実績は。下請けを市内でお願いしたいがどうか。

答 山陽小学校の耐震補強工事を行っている。下請けは仕様書に市内業者から選定に努めるよう記載している。今後話をする。

問 いつから業務開始するのか。

答 平成25年6月末で工事完了し検査を行う。7月中には開始するように考えている。

学校教育施設 整備基金条例 の制定

問 基金は崩したりでき

ないのか。

答 これから2年7カ月はこの基金を管理することになっている。

条例改正

市民バスの設置及び 管理に関する条例

問 試行運行をしてみて、その結果利用者や地

元から要望があれば変更を加えていくという事ではないのか。また、試行運行の期間は考えているのか。

答 3月まで試行運行する。4月1日ですぐに変更するのは難しいので、3月末までに変更が必要になれば、見直しはする。

問 区などへの説明は徹底しているのか。

答 地域には区長などを通して説明をしている。運行については資料等を全戸に配布しているので徹底はできている。

問 予約の電話を受けるのは誰か。

答 タクシー事業者にお願

いする。

問 登録をしていないと利用できないのか。

答 登録が必要だが、登録の条件は特にない。

問 赤坂の山手や山陽団地など高齢化率の高いところも実施する考えか。

答 吉井地域でデマンド型が市民に受け入れられたら赤坂地域等でも検討はしていく。検討自体は全体でしていかなければいけない。

火災予防条例

問 電気自動車を購入する人が増えている。家庭で充電している家があるがこれも条例の適用になるのか。

答 電気自動車の充電設備には普通充電設備と、条例に制定した急速充電設備の2種類がある。一般家庭は普通充電設備である。

一般会計 補正予算

問 地域防災力強化総合支援事業補助金100万

円の目的は。

答 自主防災組織に対して助成する経費で、今回は防災士の育成である。

問 どのような判断で防災士の育成としたのか。

答 今年3月の内閣府の有識者会議で、赤磐市の震度

が震度5弱から6弱に格上げとなった状況を踏まえて、防災組織に精通した人を育成して、区や町内会の中で核となつてもらう事が第一だと判断した。

問 100万円は毎年付くのか。

答 来年の予算の確約はできていない。各行政区に1人以上配属できるまでは継続していく。

問 防災士の育成には難題が多くあるが、区長や町内会長にその調整をしているのか。

答 旧町単位で区長会、



試行運行中のデマンド型市民バス（吉井地域）

町内会長会議、役員会等において説明をしてきている。相談の要請があればそれぞれの区に向き、自主防災組織の結成や防災士の人選等の準備に入っていきたい。

問 受け手がなく区長がする場合がある。高齢になつた時などに防災士を代わることも必要では。

答 132地区全てで資格を取ってもらうことを第1次の目標としてやっいていき、受け継いでいく人も当然養成していかなければならない。

厚生 常任委員会

9月18日に厚生常任委員会を行った。
議案2件について審査した。

一般会計 補正予算

問 一般寄付金500万円について、通常寄付はどう処理されるのか。
答 目的により特定目的

基金に積み立てるものと、一般財源にそのままのものがある。今回は、高齢者福祉に使ってもらいたいとの要望なので、特定目的基金に積み立てた。今のところ山陽老人福祉センターの改修等に

使いたいと考えている。

問 地域包括ケアシステム推進事業補助金について、どのような基準で対象地域をきめているのか。

答 県の推進事業補助金の要綱の中山間地域等という基準に基づいて国の指定を受けている地域が対象ということである。

吉井地域全域、赤坂地域の旧笹岡村、熊山地域の旧熊山村である。対象地域内の利用者が利用する訪問サービス事業所への助成を考えている。

問 子育て支援センター施設整備の81万4000円はチャルラルのことがか。

答 今年度の安心子ども基金特別対策事業費補助金が、虐待と拠点事業に限って交付される。チャルラルが赤坂健康管理センターから古民家に移り、整備等が必要なため、

地域子育て支援拠点事業補助金としての交付である。

問 不育等治療助成金は2人分とのことだが、3人の申請があった場合補正予算を組むのか。

答 23年の母子手帳発行時に調査したところ、3回以上流産歴のある人が4人、不育症の相談が1件あり今回2人分を計上した。人数が増えれば補正予算を計上したい。

問 不育症も保険適用になったがその場合はどうなるのか。

答 ヘパリン注射は一部保険適用になったと聞いている。保険治療の場合は該当に当たらない。この助成金は保険適用外のものに對するもので、10分の7補助で上限が30万円である。

問 ごみの集積場の整備の5カ所は桜が丘東とのことだが、熊山のその他や吉井地域の整備はどうするのか。

答 基本的には24年度に熊山・吉井地域を調整し、25年度以降に整備すると

いう計画を立てている。桜が丘東は人口集中地域ということで、7月17日に1丁目から6丁目の正副会長と協議をした。モデル地域の2丁目が24年度予算で整備をしている。今後2丁目をのぞく1丁目から6丁目について前倒しで整備を行う計画である。

問 桜が丘東地域だけを前倒しで整備するということが、他の地域では希望はないのか。

答 希望があれば、24年度予算で対応する。吉井地域の区長会で説明を行い24年度中に調整して25年度で対応したいと説明している。桜が丘東以外の熊山地域は、くらし安全課が防災関係の説明会を小学校単位です

るのに併せて説明に行く予定である。
問 屋根や、土間や倉庫などの整備をする予算なのか。

答 屋根は補助対象になっていない。資源化物の集積場のコンクリート打ち等の費用に對する補助金で、10分の9補助で限度額が20万円である。屋根の部分は他の補助金を利用するよう町内会には説明している。



子育て支援センターチャルラル（陽なたぼっこ）



桜が丘東2丁目集積所

産業建設 常任委員会

9月19日に産業建設常任委員会を行った。
議案4件について審査した。

土地改良事業 の施行(変更)

問 通常工法からレベラー工法に変更との事だが、最初から考えなかったのか。

答 レベラー工法は検討していなかった。

問 計画した時点でベス

トな工法を検討するのが普通だと思うが、今後このように変更するやり方で行くのか。

答 当初は工法自体見落としていた。今後は適する箇所には、積極的にこういう方法で事業費の削減を図っていきたい。

問 当初の計画から0・4haしか増えていないのに、道路工と

用水・排水路の距離がかなり変化しているが、主な原因は何か。

答 道路工は面工事が増えたためである。水路についても、受益面積が増えたこと、および区画の形状変更に伴い変

更が生じた。

一般会計 補正予算

問 農地費の新田原井堰管理費負担金について、予想外の堆砂があり早急に除去する必要があるとの事だが、現在6万5000㎡堆積していて、今年1万2000㎡しか除去しないと

言うが、これで早急な除去と言えるのか。

答 本年度は県の撤去事業費が1万2000㎡分しか追加できず、来年度以降順次除去作業をしていくと聞いている。

問 各自治体の堆砂除去費用の負担割合は。

答 瀬戸地区を除く岡山市が53・07%、瀬戸地区が4・55%、和気町が2・75%、赤磐市が3・66%、



砂川の堆積物のようす

て、今回の案を地元の下市と河本に説明した際、検討してはどうかとの意見を聞いており、測量後に検討していきたい。

問 正崎交差点の拡幅について、地元説明はできていますのか。

答 計画以前に地元へは話をして了解を得ている。図面が出来たので、今後詳細を説明する予定だ。

問 将来的には郵便局の向かいにある民地を含めて改善していくのか。

答 大きな視点から言えば、砂川・こぶ川の改修計画も予定されていることから、市がこの個所を拡幅していく事は、現在考えていない。

問 交差点が広くなると事故の危険性が増すので、一旦停止等でどちらかを優先すべきではないか。

答 車の流れについて

は、朝の時間帯は一方通行の時間規制がされており、朝の通勤・通学時点では規制が出来ると思うが、交差点が重なる危険な個所だと思っているので、一旦停止線の表示も再検討する。

問 災害地の視察で河川の堆積物が被害に大きく影響していると感じたが、堆積物除去等の計画はどうか。

答 今回の補正の中に河川費として堆積物処理費用300万円を計上している。県のリフレッシュ事業で立木の伐採および堆積物の除去をしてもらい、その処理費用について負担するものである。

簡易水道 特別会計 補正予算

問 工事請負費500万円の場所はどこか。

答 2カ所あり、両方とも仁堀西地内である。農道の路肩崩落と管理道の道路崩落による水道管露出である。

新田原井堰



決算審査 特別委員会

9月13日、14日に決算審査特別委員会を行った。
議案13件について審査した。

一般会計

総務文教常任 委員会所管分野

問 会計管理費の印刷製本費141万4770円は。また、電子計算機賃借料4万1076円は何か。

答 印刷製本費は決算書250冊分の66万6120円と振込通知はがき等の費用である。賃借料はメールシーラーという圧着機のものである。

問 行政事務連絡業務委託料は23年度と24年度で変更はあるのか。また、積算根拠および平均額は。

答 金額の変更はない。積算根拠は均等割（1地区11万円）、世帯割（1世帯1000円）、農山村地域割（課税農地1

アール40円）で、132地区の平均は34万円である。

問 救急救命士教育負担金は何人か。

答 毎年1人を養成しており、現在19人が資格を持っている。

問 学校の図書備品は小中学校合わせて約1000万円執行しているが、図書館でまとめて購入して学校に貸すなど運用の仕方があるのではないか。

答 学校は、クラス数や人数によって何冊整備しようという目安があり、整備している。図書館からも団体借入で借り入れており、両方で子どもたちには多くの本を提供している。

問 新給食センターでは生ごみの処理をどう考えているのか。

答 削減型のごみ処理施設

設をセンターの敷地内に設置し、生ごみを水と二酸化炭素に分解する計画である。

厚生常任委員会 所管分野

問 住民異動関係処理件数の、その他訂正等5680件の内容はどのようなものか。また、住基カードの趣旨は。

答 その他訂正等は、世帯分離や世帯主変更等の届出である。住基カードは個人の認証に使われるもので、従来の市民カードとは違い、イータックスなど個人の電子申請の証明に使え、暗証番号も登録するものである。

問 嘱託医報酬の説明を。

答 医療機関からの意見を書等チェックする業務を行っており、医師会にお願いしている。23年度

は51回来てもらい、67万5750円を支出した。

問 ひとり親家庭等医療費について説明を。

答 親330人、子ども129人の医療費の助成を行っている。件数は5096件、給付額は1150万6818円である。

問 生活保護制度について、より適正な運営を求めるがどう考えているか。また、生活保護世帯と人数は。

答 真に必要な人に受けてもらうもので、制度の適正な運用のため、生活状態・就労の可否等の把握に努め十分注意してやっていく。生活保護世帯は128世帯で169人である。

問 母子保健事業の受診率が90%前後だが、未受診者への対応は。

答 はがきを送付し、電話連絡や家庭訪問等を行っている。受診しない理由としては、仕事が休めない、子どもが保育園に行っている等が多い。

産業建設常任 委員会所管分野

問 企業誘致促進事業委託料の内容は。

答 多賀の水路管理委託に7万5000円、仁堀工業団地の草刈りに38万8065円支出した。

問 観光協会補助金と観光振興事業補助金の内容は。

答 特産品宣伝販売事業や観光案内所運営事業など、観光地および特産品のPRを行った事業について、観光協会に対して180万円を補助した。観光振興事業補助金については、城山さくらまつり、すさい納涼まつり、是里ワインフェスト等に対し合計で約255万円を補助した。

問 道路修繕料1945万1878円の内訳は。

答 市内の道路側溝、路面修復を行ったもので、山陽が約479万円、赤坂が約332万円、熊山が約545万円、吉井が約597万円である。

国民健康保険 特別会計

問 歳入の住宅使用料で調定額約8300万円に對して収入未済額が約5600万円ある。3割ほどしか入っていないのはどういう状況か。

答 滞納者に対して、額が大きいとか滞納期間が長い場合等、悪質と判断した人には明け渡しを求めるという対応もしている。

問 国保税全体の未収額が約4億5000万円ある。払わない人がいるのは平等性に欠ける。これが入れば保険料を下げることもできると思うが、どう考えているのか。

答 滞納があれば早期に連絡し、分納相談等の対応をしている。また、催告状に合わせて短期の資格証の話をしている。関係部署で連携して収納率を上げたい。

水道事業会計

問 改良工事で、福田種鶏場、赤坂レイクサイド、

赤坂カントリーの送水ポンプ更新工事が行われているが、この内容と事業者の負担について説明を。

市民病院
事業会計

問 剰余金が出ているが繰入金を引いた実質の赤字はいくらか。

答 約1億9850万円である。

問 救急患者の年間の受け入れ人数は何人か。

答 43人である。

【平成23年度 赤磐市決算額】

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		188億3049万円	178億8010万円	9億5039万円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	49億6978万円	46億8622万円	2億8356万円
	国民健康保険特別会計（診療勘定）	1億5017万円	1億3943万円	1074万円
	後期高齢者医療特別会計	4億5095万円	4億3707万円	1388万円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	34億2095万円	34億466万円	1629万円
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	2248万円	2065万円	183万円
	簡易水道特別会計	2億1936万円	2億1030万円	906万円
	下水道事業特別会計	26億4337万円	25億7348万円	6989万円
	宅地等開発事業特別会計	1737万円	335万円	1402万円
	竜天オートキャンプ場特別会計	1299万円	1258万円	41万円
	土地取得特別会計	2033万円	799万円	1234万円
	財産区特別会計	4647万円	4525万円	122万円
	計	119億7421万円	115億4097万円	4億3324万円
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	（収益的収入）	（収益的支出）	（収益的収支差引額）
		9億5286万円	9億2563万円	2723万円
		（資本的収入）	（資本的支出）	（資本的収支差引額）
		5197万円	1億3630万円	△8433万円
	赤磐市民病院事業会計	（収益的収入）	（収益的支出）	（収益的収支差引額）
		6億8518万円	6億8470万円	48万円
		（資本的収入）	（資本的支出）	（資本的収支差引額）
		995万円	2776万円	△1781万円

※水道事業会計、赤磐市民病院事業会計の資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。
※一般会計は地方自治法第233条の2の規定に基づき、歳入歳出差引額のうち4億6,814万2,399円を基金積立てしている。
※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれている。
※金額は、万円単位で表示するため端数処理をしている。

決算審査特別委員会

【目 的】平成23年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成23年度赤磐市特別会計歳入歳出決算の認定について
平成23年度赤磐市公営企業会計歳入歳出決算の認定についてに対する審査

【委員定数】7人

【委 員】委員長 北川 勝義 副委員長 実盛 祥五
委 員 海野 雅之 委 員 川手 辰夫 委 員 金谷 文則
委 員 原田 素代 委 員 治徳 義明

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



通常水田は30%の
個人負担

今回の災害でもお力

[illegible]

金谷文則議員

[illegible]

【撮影：吉房忠義氏】

問 学力テストの結果が 県内ワーストだが対応は

答 学力向上アクションプランを 作成し取り組む



北川勝義議員

近に複数の医師で診療できる診療所を作りたい。

問 小学校の統合案を撤回した理由の説明を。

答 保護者および地域から学校を残してほしいとの意見が多く、存続することに決定した。

問 中学校1年生の学力テストが4教科全てで県平均を下回っている。市としての対応は。

答 新たに赤磐市学力向上アクションプランを作成し取り組みを行う。

問 産業集積地のU.S.S等の事業の進捗状況は。

答 U.S.S岡山およびU.S.物流の操業開始は平成26年末を目標。ホリカワ運送は25年3月ごろ土の搬入が完了予定。

問 災害復旧で、正崎の冠水等は危険箇所を放置した結果もあったのでは。

答 赤磐医師会病院と連携を図り市全体の医療体制の整備をする。支所付



市内中学校の授業風景

国・県に要望をしている。砂川・こぶ川の河川改修は知事から河川改修を先行する計画を作成するとの回答をもらっている。

問 市長の政治倫理で①市長所有の市道隣接地を勝手に埋め立てているが24条申請は必要ないのか

②市長の資産等を虚偽報告した場合の罰則は。

答 ①周匝橋の架け替えに伴い県が進走路の整備をした。県からの提案内容通りに工事をしてもらった②罰則規定は無い。

問 仁堀簡易水道で農薬類が検出されているが原因は何か。

答 隣接するほ場の除草剤であると結論付けた。現在取水を停止している。

問 防犯灯のLED化 への促進を

答 来年度から防犯灯の LED化を促進する



川手辰夫議員

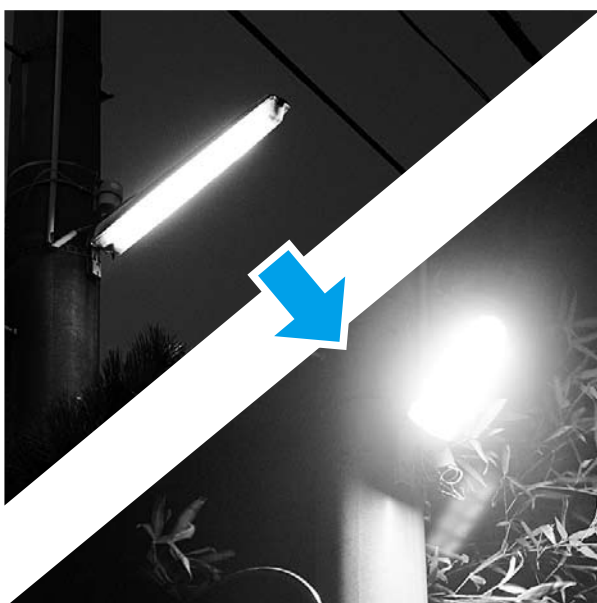
問 現在国の政策として節電の方向に向かっている。その主旨に賛同し、市と市民も節電に協力している。現在、防犯灯の電気料金は40W契約になつており、LEDに替えると10W契約になるので、電気の使用量も減り、電灯料金も約120円安くなる上に、燃料費調整額および太陽光発電促進賦課金もその割合で安くなる。これは平成23年12月から制度が変わったからだそう。現在、防犯灯の球替えは市の責任になつている。蛍光灯の球は3年前後で取り替える必要があるが、LEDに替えると、業者の説明では最低でも10年以上は持つとの事だ。そうなる

と、市もメリットが有り町内会にもメリットがある。ちなみに近隣市町村

では、工事費の半額補助制度が多くなっている。本市でも半額補助を願う。

答 LED防犯灯については、最近価格も下がってきているが、従来の防犯灯に比べるとまだ高いため、短期間でLED化を行うのは難しい。しかし、防犯灯のLED化によるランニングコストの

削減の効果等は認識している。こうした状況の中で、他市町の状況やLEDの価格変化を踏まえ、限られた予算の中ではあるが、来年度から補助金制度の見直しについて検討し、防犯灯のLED化を促進したいと考えている。



従来の蛍光灯とLED（防犯灯）

答 赤磐市らしい計画を進めたい



原田素代議員

答 赤磐市らしいスマイル
 トコミュニティの考え方を
 案として出しているの
 で進めていきたい。

定住促進対策を
具体的に

問 国や県が補助金という名のニンジンを顔先にぶら下げて、スマートタウンや、メガソーラーを推進しているが、実態は、大手企業がこの「スマートグリッド」を導入させることで、大儲けしようとしているにすぎない。それより、コジェネレーション（発電と熱の両方を活用するシステム）のできる地域分散型のエネルギーの地産地消が大切になっている。各戸の屋

問 3・11以降、東北関東地域から岡山県に移住を希望する子育て中の若い家族が増えている。市では赤坂適塾や布都美林間学校の宿泊施設を、保養や移住希望者へ条件付きで利用料の減免をし

答 空き家情報等は市に問い合わせがあれば、民間業者を紹介する。

ているが、大変喜ばれている。市民による民間サ
ポートグループの皆さん
が、鍵の受け渡し、施設
の説明、帰りのごみの処
理まで親切に対応されて
いる。移住希望者は、空
き家情報、子育て支援、
就職活動、近隣の環境な
ど多くの情報を求めている。

市民のサポートグループが活動しているのだから、行政として定住促進策を市民協働で連携して、サポート体制を充実させることが急がれるのではないか。

赤松市では、市内の農村地域(赤坂地域、黒山地域(板が丘東地区を除く)、吉井地域)にある空き家およびその空き家とともに利用可能な空き農地を有効活用することを通して、本市への定住を促進し、地域の活性化を図る目的で、農村地帯空き家情報バンク制度を推進しています。

この制度は、空き家等を所有する人と、田舎暮らしや新規就農などのために空き家等の利用を希望する人が情報バンクに登録することにより、その情報を提供する制度です。交渉、契約については、当事者間で行っていただきます。

＜登録物件情報＞（平成24年9月19日現在）

所在地域	場所 (※製市)	家屋 (Ⅰ：Ⅱ付帯物件)	農地	売却/賃貸
赤坂地域	赤坂第1	木造、平屋建	—	売却
赤坂地域	西軒第2	木造、2階建	—	売却
赤坂地域	赤津第2	木造・鉄骨、2階建	—	売却・賃貸
吉井地域	南沢	木造、2階建	田 (ⅠⅡ付・Ⅲ)	売却

赤松市定住促進奨励金交付制度 平成25年3月31日まで

活力あるまちづくりを推進することを目的とし、赤磐市が所有している分譲宅地を購入し、1年以内に家を建てて定住される方に対して、奨励金を交付します。1戸あたり20万円、義務教育以下の子供がいる場合は、1人につき20万円加算交付します。

定住促進のサポートを

答 関係者が連携し
支援の充実に取り組みたい

関係者が連携し
支援の充実に取り組みたい



海野雅之議員

けを承知しながら活動している。この熱い気持ち
を十分に理解し、次年度
に向け力強い更なる支援
をすべきと思うがどうか。

答 自主的に運営された

交流支援事業により、被災地と本市の子どもたちや保護者の間に大きな感動と絆が生まれ、他を思いうる心が育まれたことは素晴らしい成果と考えられており、関係者の皆さんに深甚なる敬意を表したい。今後においても関係者が連携を密にし、支援の充実に取り組んでいく。

問 東日本大震災地・相

馬市の家族や子どもたちと、本市の小学生たちとの交流が行われた。

地域ボランティアの人たちの献身的努力により、大きな感動があり、

絆を深めることができた。支援してもらった関係者の皆さんに感謝を述べたい。

今回のグループはボランティアの認識、位置づ

山陽団地の
施設点検は

23年3月のごみ処理基本計画の中で廃食油リサイクルを盛り込んでいる。供用開始に向け分別統一の努力をしていく。

問 山陽団地の施設等の
総点検はどこまで進んで
いるのか。

いるのか。

答 交通安全施設、道路排水の關係は部分的に実施をした。街路樹植栽の件については町内会と検討をし、何らかの方法で実施したい。歩道橋の点検、長寿命化の取り組みは3橋のうち2橋について設計委託業務の入札をし、決定後速やかに現地に入る予定である。

廃食油リサイクル
について

問 廃食油リサイクルの計画は進んでいるのか。

答 一般家庭廃食油は、25年度下期にモデル地区を選定し、回収調査を開



サマーキャンプ^oのようす

問

不採算部門など
自治体病院の役割は大きい

答

医師会病院が不採算部門の
責任を担っている



福木京子議員

にも赤磐医師会から医師派遣を行ってもらっている。市民病院の病床を医師会病院に移し、新診療所を中心として在宅療養支援を強化する。

納税緩和措置の活用を

問 税金の滞納世帯で、どうしても払えない生活保護以下の収入の世帯に対し、納税緩和措置を活用して、執行停止・納税猶予・徴収猶予・換価猶予などを行うべきではないか。

答 赤磐市においては滞納処分執行停止以外の適用事案は無い。法に基づく緩和制度ではなく、納税者にとってより柔軟な対応を目指し、分割納付による収納確保を図っている。今後、個々の滞

納事案を整理する上で必要と判断されれば、制度の活用を拒むものではない。

定住人口を増やすために地域の活性化を

問 笹岡地域と仁美地域の活性化については、小学校統合問題で真剣に議論された。定住人口を増やすための地域活性化について、市長は地域に向いて地元の区長や各種団体の人々ともっともつと議論すべきではないか。

答 人口の増加には地域の活性化が不可欠だと考えている。市への転入促進の施策も考えている。おでかけ市長室の制度も活用してもらいたい。



分譲宅地のチラシ

問

市民病院として、
今後も建設計画に残すのか

答

医療体制の整備に
努めたいので変更しない



川澄章子議員

地域審議会をどう認識し、また位置づけは

問 地域審議会委員は旧町地区の代表として重要な役割を負っていると思うが、市長はどう認識してどう位置づけをしているのか。

答 市長の諮問により、審議または意見を述べることでできる付属機関と認識している。それぞれの地域の課題を審議し、意見を受けている。

小・グッド・スター
の配置の継続を

問 約10年前から県費で行われている、小学1年生に限ったこの支援制度は10月までとなっているが、市費で年度末まで継



扇風機のついた教室

クーラー・扇風機の設置は期待できるのか

問 この異常な暑さに対策をしているのか。これから大変な思いをする子どもたちはまだ期待できないのか。

答 今年度の取り組みとして小・中学校すべての普通教室に扇風機を2台ずつ設置している。エアコンについては優先度を検討して進めていく。

問

いじめ件数隠し防止対策に
教員や学校の評価を

答

一生懸命かかわる教員や
学校は当然評価する



横野志郎議員

もを出席停止にする制度があるがそのような措置を取るのか取らないのか。「いじめ隠し」を防ぐために積極的に実態把握に努めた学校や教員を評価すべきであるがどうか。

【答】 いじめは絶対に許さないというのが基本的な考えだ。あらゆるチャンスをとらえて環境を整える。県下でそれぞれの配分はあろうかと思うが、できることは教育委員会として求めている。

【問】 いじめも不登校も全部含めて赤磐市の教育環境を作り変えていかなければならない。ワーストと言えは聞こえは悪いがベストワンにする絶好のチャンスだ。文科省が学校をサポートする「いじめ問題支援チーム」を全国200カ所に作り関連費用を全額国が負担するがこれに応募する気はないか。またいじめた子ども

「いじめ問題支援チーム」への応募についても、チャンスがあればそういう人がもらえるようにしていく。出席停止は望ましいとは思えず、社会的自立を目指して精一杯かわっていくのが教師の姿勢である。「いじめ隠し」については、国に言

われるまでもなく、一生懸命かかわる教員や学校を評価するのが当然だ。

【問】 出席停止の措置は最後の手段としてやると言わなければならない。なぜならそれで自殺する子が減る可能性があるからだ。出席停止して排除しておしまいでない。停止期間中の子どもに寄り添って反省させ、いじめ側からいじめを止める側になる子に教育していかなければならない。

【答】 出席停止は本当に最後の手段として法律で決まっております。やむを得ないときは当然行えると考えている。子どもが更正できる機会を当然設けるというあたりは同じ思いではないかと思う。



いじめ防止の人権ポスター

問 「コンビニ納税」の導入は

答

出来るだけ早い時期
に導入する



治徳義明議員

【答】 「ビス」も導入すべきでは。費用対効果、情報の安全性、住基カードの普及等の課題を踏まえて検討する。

【問】 本年7月に集中豪雨があり、砂川・こぶ川が越水して、正崎地区の106世帯274人に避難勧告が出されるなど市内各所に大きな被害があった。課題や対策は。

【答】 砂川流域については、避難勧告等の発令基準が明確にならなかった為に混乱を招いた。今後、具体的な発令基準を設ける。また、情報収集等についても混乱があった。適切な情報収集が出来る体制を確立する。

【問】 ①砂川の現在の水位計（水量チェック）では不十分ではないか。②今回の豪雨で砂川に砂が溜



砂川の障害木

まっている。また、障害木もある。浚渫、障害木の処理を早急に行うべきではないか。③防災無線等の情報発信の対応は。【答】 ①把握できなかったのは事実である。今後、水位計等検討する。②重点的に対応するよう県と交渉している。③聞こえにくいとの指摘があった。今後、十分検討していく。

【問】

①下市上橋の交差点等の交通渋滞の緩和策は。②県道山口山陽線の交通安全対策は。

【答】 ①市道正崎熊崎線の新設。県道吉井岡山線の新設。4車線化、歩道設置を強く要望していく。②地元要望を早く着手出来るよう協力していく。

問

防災、減災のための対策について

答

「自主防災組織活動支援事業」を計画している



松田 勲議員

などの調達を行う「自主防災組織活動支援事業」を計画している。

自主防災組織が結成されると、防災計画の中で、消火訓練、避難訓練、救護訓練等活動していくことになる。最終的には、全地区で自主防災組織の育成をしていく。

「放課後子ども教室事業」について

問

現在、桜が丘東小学校を中心に、学校支援ボランティアの皆さんが授業や課外、夏休み等の中で得意分野を生かした支援をされている。そうした中、さらに子どもたちのために「放課後子ども教室」を開いてはどうかという声が高まっている。

その上で、小単位で避難訓練の実施、危険箇所の点検と改修補強を早急に行っていくことである

と考えるがどうか。

答

防災士の育成、防災・減災活動に必要な資機材

的に利用していくべきではないか。

小学校単位で核となるコーディネーターを探し、地域ボランティアを集めていく。東小のようにやれそうなどころからできるだけ早く進め、他の小学校、やがて中学校へと広げていく。

必要があれば、助成もしていくべきではないか。

関係者と調整しながら、実現に向け支援を検討していく。また、地域の皆さんの協力を得ながら、さらに交流が深まる取り組みを広げていく。

インターンシップ事業として、IPU・岡山大学との連携も取り組んでいきたい。



山陽東小学校の支援授業風景

議会を傍聴しませんか!!

本会議、各委員会是一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議員活動を知るためにもぜひ傍聴してください（本会議：定員30人、各委員会：定員5人）（※ルールを守った傍聴をお願いします）。

また、休会中の委員会の日程については、赤磐市議会のホームページに記載しております。

本会議については、インターネット上で配信を行っております。また、市役所本庁舎1階市民コーナーにもモニターを設置してありますので、どうぞお気軽にご覧ください。



議会配信の様子



車イス用の通路（本会議場）

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる本会議配信をご覧ください。

アドレス：<http://www.city.akaiwa.lg.jp/gikai/gikai-live.html>

ぜひご利用ください。

火の用心 冬場の火災の予防を心がけましょう



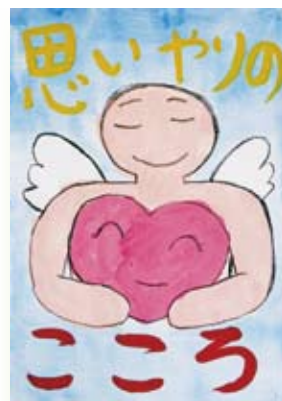
山陽小学校
2年
大森 崇司

城南小学校
6年
芦田 咲月



冬は空気が乾燥し、火災が多く発生しやすい季節です。年末年始は家を留守にすることも多くなるので、火の取扱いには十分注意しましょう。

12月4日から10日までは 人権週間です



毎年12月10日を最終日とする1週間は「人権週間」です。皆さんもこの機会に、「思いやりの心」について、もう1度考えてみませんか。

左：磐梨小学校3年
浦山 純佳
下：石相小学校1年
小坂 帆乃



12月定例会 のお知らせ

次回12月定例会は、11月30日から12月21日まで22日間の会期で開催予定です。多くの皆様の傍聴をお待ちしております。

インターネットで本会議の配信と 会議録がご覧になれます



本会議配信を見る方法

赤磐市のホームページを開き、「赤磐市議会」→「本会議配信」と開いていく。

会議録を見る方法

赤磐市のホームページを開き、「赤磐市議会」→「会議録検索」と開いていく。

※ インターネットでの本議会録画配信は、平成23年6月第3回定例会以降のものとなります。

※ インターネットで検索できる会議録は、平成20年3月第2回定例会以降のものとなります。

※ 市内の図書館（中央、赤坂、熊山、吉井）においては今までどおり冊子の会議録を閲覧できます。

編集後記

暑い夏も終わり朝夕めつきりすこしやすくなりました。小学校・幼稚園・保育園の運動会も無事終わりました。子どもたちの元気の良いはつらつとした演技を見てみると、自分も若かりし時を思い起こし、わくわくしてきて、非常に楽しいひと時をすごすことが出来ました。おじいさん、おばあさんも孫の演技に目を輝かせ、拍手喝采でした。子どもの力をもらって我々広報委員も、皆様にわかりやすい「市議会だより」を作り上げたいと考えております。

議会広報編集特別委員

- 委員長 金谷 文則
- 副委員長 川手 辰夫
- 委員 海野 雅之
- 委員 川澄 章子
- 委員 北川 勝義
- 委員 原田 素代
- 委員 治徳 義明